

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

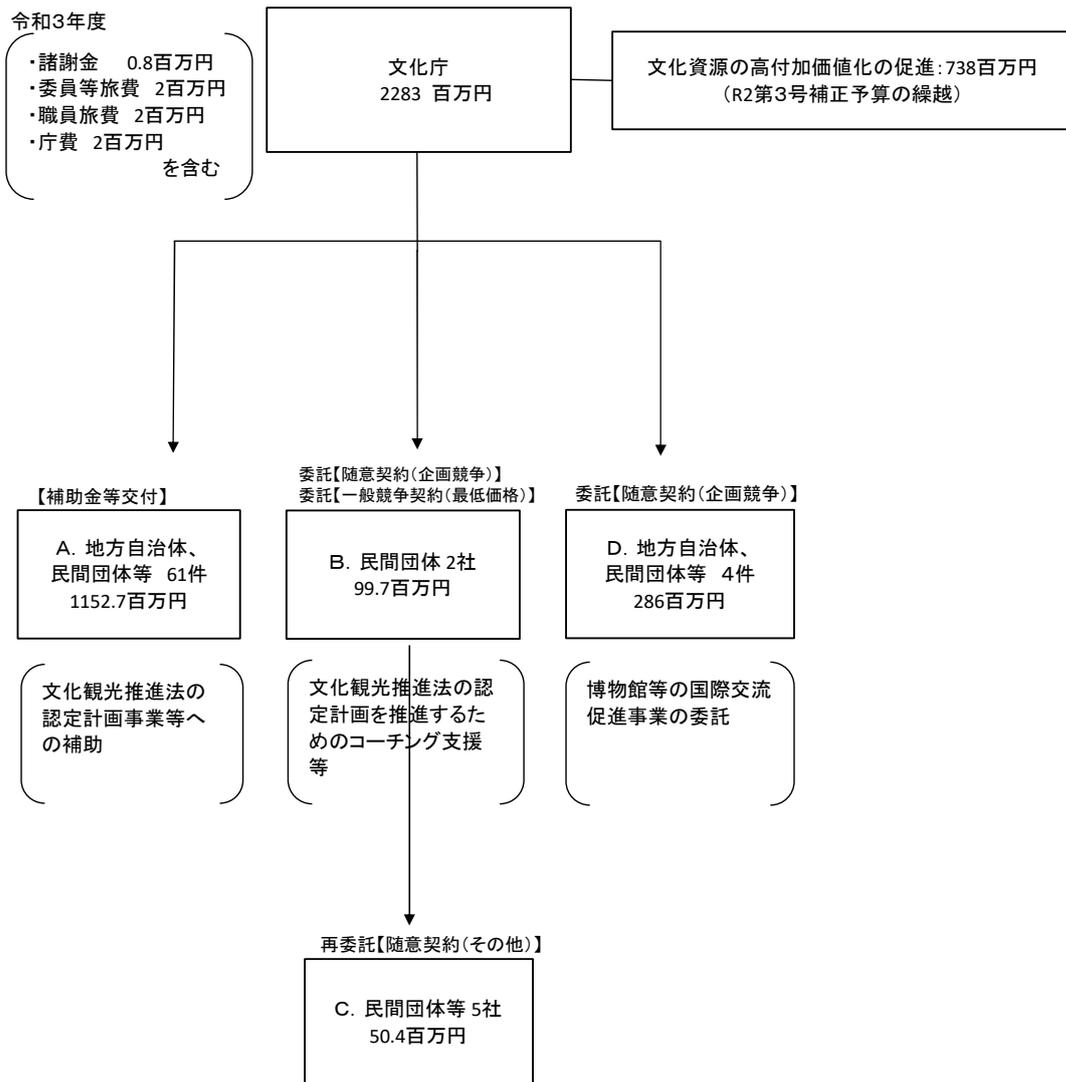
事業名	博物館文化拠点機能強化プラン			担当部局庁	文化庁	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(文化観光担当)	参事官(文化観光担当) 参事官 飛田章		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術基本法 第14条、第15条、第16条、第21条、 第26条、第29条の2、第30条、第32条第1項 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光 の推進に関する法律第18条 博物館法第5条第1項第3号、第7号			関係する 計画、通知等	文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定)			
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律(文化観光推進法)(令和2年5月施行)に基づいて認定を受けた拠点計画や地域計画に基づき実施される事業等に対し、文化資源の磨き上げ等の取組を支援することによって、文化の振興を起点とした文化観光を推進し、文化振興・観光振興・地域活性化の好循環を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業(補助率:2/3、委託) 文化観光推進法に基づく拠点計画及び地域計画の実施等のための事業について支援を行う。具体的には、Wi-Fiやキャッシュレス等の整備、学芸員等の体制支援、バリアフリー等の利便性向上や展示改修、地域一体となった観光コンテンツの造成等に係る経費を支援する。 ②博物館等の国際交流促進(委託) ICOM京都大会2019の成果を踏まえ、我が国の博物館機能強化に資する取組を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	2,001.3	2,039	2,164	2,374	
		補正予算	-	1,183.8	496			
		前年度から繰越し	-	-	1,256	611		
		翌年度へ繰越し	-	▲1,255.7	▲611			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	1,929.4	3,180	2,775	2,374	
	執行額		0	631.6	2,283			
	執行率(%)		-	33%	72%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	20%	90%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	文化芸術振興費補助金	1,945	2,113	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	文化芸術振興委託費	210.1	255	※要求額のうち「重要政策推進枠」:665百万円				
	委員等旅費	3.8	3					
	庁費	2.3	0.7					
	諸謝金	1.6	1					
	職員旅費	1.3	1					
	計	2,164	2,374					
活動内容 (アクティビ ティ)	文化観光推進法認定事業者等から申請のあった事業に対して、補助等により支援を行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	文化観光推進事業者と連携して補助対象事業を実施することを目標とする。	文化観光推進事業者と連携して補助対象事業を実施する事業者数	活動実績	-	29	54	-	-
			当初見込み	-	25	41	41	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助額/文化観光推進事業者と連携して補助対象事業を実施する事業者数		単位当たり コスト	-	1,449,435	18,551,715	47,439,024	
			計算式	/	420,336,164円/29事業者	1,001,792,604円/54事業者	1,945,000,000円/41事業者	
成果目標及び 成果実績	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	拠点計画・地域計画で設定した「来訪者の満足度」に		成果実績	-	64.7	82.9	-	-

(アウトカム)	関する目標について、達成した事業者について毎年度80%以上の達成度を目標とする	目標の達成度80%以上となる計画数の割合	目標値	%	-	80	80	80	-
			達成度	%	-	80.9	103.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業者から提出されるフォローアップ調査票								
活動内容(アクティビティ)	博物館や文化財を所有・管理する地方公共団体等を対象に、ウイズコロナ・ポストコロナにおける持続的な国際交流モデルを構築するため、海外館と連携した学芸員等の共同調査・研究や、デジタル技術やレプリカ等を活用した先駆的な鑑賞モデルの構築を支援し、海外における博物館と日本文化のプレゼンスを高める。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	1団体当たり年間15回程度国際交流を実施することを目標とする。	海外との国際交流実施回数	活動実績	回	-	-	43	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/海外の博物館との国際交流回数		単当たりコスト	円	-	-	6,452,445	1,146,844	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	現状の2倍の博物館が、海外の博物館と国際交流を実施することを成果目標とする。	日本博物館協会調査回答館(2,314館)のうち、国際交流実施館の割合。	成果実績	%	5.9	-	-	4年度	8年度
			目標値	%	-	-	6	6	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度日本の博物館総合調査報告書								
政策評価	政策	12 文化芸術の振興							
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_12-4.pdf						
		該当箇所	施策目標12-4-1						
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、博物館や自治体等が地域の文化・観光振興や地域の活性化の役割を果たせるよう、機能強化・活動の充実を図るものであり国民のニーズが高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、文化芸術推進基本計画においてその必要性が明記されるなど、国として実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、博物館や自治体等が地域の文化・観光振興や地域活性化の役割を果たせるよう、機能強化・活動の充実を図るものであり、優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札による支出先の選定を行うこと等により、選定の妥当性や競争性を確保している。一者応札の案件があったことから、業者が業務量を把握しやすくするよう仕様書に明示的に示すなど、仕様書の見直しを行った。仕様は同業他社の参加を不当に制限するものではなく、公告期間も十分に設けているものではあるが、一者応札の状況が改善されるようさらに検討していく。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	補助事業においては支出対象経費を定め、受益者との負担関係が妥当となるよう事業を行っている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	採択に当たっては、外部有識者による審査委員会により事業規模と予算の妥当性を確保しながら事業を実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	経費の執行については、実績報告書等において、支出先・用途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目と用途は、事業目的に真に必要なものを予算計上しており、対象経費は補助要項等で厳格に定めて事業を実施している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	コロナ事由による事業計画の後ろ倒しや事業規模を縮小したこと等による。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	コロナ対応のために計上されたR3年度補正予算の執行を翌年度(R4)に予定しているため、必要な手続きとして繰越を行った。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	実績報告書や証憑書類の確認等によって、より適切に補助金が執行されるよう努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め、達成状況を把握することとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	法認定に基づく認定計画を推進するための事業に限り支援を行うなど、他事業との重複を避けるなどの精選を行い、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実な実施に努めており、概ね見込みに見合った活動実績を挙げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	着実な実施に努めており、概ね施設や成果物の活用は充分に行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>「博物館文化拠点機能強化プラン」は、文化観光推進法に基づいて認定を受けた拠点・地域計画に基づき実施される事業であり、認定審査をクリアした拠点・地域が、各自治体・複数の民間事業者と連携して行う概ね5カ年の取組に対し、国から文化資源の磨き上げ等の取組を支援することで、文化観光拠点・地域のモデルを創出するもの。</p> <p>「文化芸術創造拠点形成事業」は、自治体がアートに精通する専門人材を活用しながら住民等と連携して地域の実情に応じて展開する文化芸術の拠点形成に資する取組のソフト事業に対して支援するものであり、年度毎に公募・選考を行っている。「文化芸術創造拠点形成事業」における拠点は既存施設のことではなく、専門人材が所属するアーツカウンシル等を指し、新たな文化創造のための事業であり、当該事業とは重複していない。</p>	
	事業番号			事業名
	文部科学省	0369		文化芸術創造拠点形成事業
点検・改善結果	点検結果	令和2年度はコロナの影響により執行率が低かったところ、令和3年度の事業実施方法の見直しとして、①事業の募集を早期に実施することにより、事業遂行期間の確保し、②各事業計画において、コロナ禍における事業実施を見据えた事業計画の策定やオンライン活用を積極的に行った。		
	改善の方向性	事業実施方法の見直しにより、執行率について改善が見られている。引き続き、外部の審査委員会による助言を受けながら、適切な事業実施に努めていきたい。		
外部有識者の所見				
<p>事業全体の抜本的な改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業設計とともに、来館者視点に基づくアウトカムの設定、それに基づく調査・評価設計が必要。具体的には、アンケートの実施指標も含めた調査・評価設計、「次なる改善に直結できる評価」の視点で満足度以外の指標も採用し、事業者向けの要領等も抜本的に見直すことが必要。 ・本事業は博物館を拠点として面としての魅力向上も目指す事業なので、初期アウトカムの指標は、来館者の満足度だけでなくエリア内での変化等を指標として設定し、取組改善に向けたメルクマールとすることが必要。 ・本事業について、認定プロセスだけでなく、PDCAサイクルを対外的にわかりやすく公表することが必要。 ・全国展開への出口戦略を構築して国民への説明責任を果たすことが必要。 				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業抜本的改善	この事業は、公開プロセスの指摘を踏まえ、成果指標の再検討、事業者向け要領等の見直し、本事業のPDCAサイクルの公表など国民への説明責任を果たす方法の検討の観点で改善すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム指標の見直しの指摘については、有識者委員会での議論に基づき、年内を目途に基本方針等の改訂を検討。その中でアウトカム指標の見直しも行う。 ・PDCAサイクルの対外的な公表の指摘については、認定プロセスだけでなく、PDCAサイクルの概要や、3年度目となる計画における各種指標の達成状況を、本年8月末に文化庁HPにて公表。 ・出口戦略の構築の指摘については、文化観光を推進する上で共通する課題である、例えば、展示改善、デジタルアーカイブ、多言語化などのテンプレート化を行うための経費を令和5年度概算要求の中で262百万円増額し、横展開を図っていく。 			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	392			
平成24年度	415			
平成25年度	381			
平成26年度	376			
平成27年度	372,新27-0041,新28-0005			
平成28年度	352,370,新28-0004			
平成29年度	361,378,新29-0032,32			
平成30年度	362			
令和元年度	文部科学省 - 新32 - 0022			
令和2年度	文部科学省 新02 0029			
令和3年度	文部科学省 0411	文部科学省 新02 0032		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社DMC高野山			B.株式会社クリーク・アンド・リバー社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事請負費	デジタルミュージアム改装、通信環境整備等	37.2	再委託費	コーチング支援等(株式会社きづきアーキテクト他4社)	50.4
備品購入費	VR上映機材、デジタルサイネージ等	21.7	人件費	職員人件費	21.6
委託費	上映コンテンツ制作、WEBサイト制作等	16	事業費	専門家への謝金、旅費、会場借料等	19.4
			一般管理費	光熱水費等	4
計		74.9	計		95.4
C.きづきアーキテクト株式会社			D.奈良県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	コーチング支援等	23.6	再委託費	文化財の復元レプリカ製作、デジタルコンテンツ制作・発信費等	126.8
消費税相当額	人件費の消費税相当額	2.4	事業費	会議費、職員旅費	0.1
計		26	計		126.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社DMC高野山	8120101062556	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	75	補助金等交付	-	--	
2	株式会社アマナ	1010701000676	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	75	補助金等交付	-	--	
3	寺田倉庫株式会社	8010701006378	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	57	補助金等交付	-	--	
4	美波町	9000020363871	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	51	補助金等交付	-	--	
5	公益財団法人角川文化振興財団	6010005000113	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	50	補助金等交付	-	--	
6	株式会社ユニバーサルワーカーズ	5310001004765	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	50	補助金等交付	-	--	
7	群馬県立歴史博物館	7000020100005	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	49	補助金等交付	-	--	
8	公益財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団	8330005005243	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	44	補助金等交付	-	--	
9	徳島県	4000020360007	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	41	補助金等交付	-	--	
10	福島県立博物館	7000020070009	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業	40	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリーク・アンド・リバー社	1010001101101	文化観光推進法の認定計画を推進するためのコーチング支援等	95	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	株式会社湘南スタイル工房	1021001008483	検査補助	4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	きつきアーキテクト株式会社	9130001067208	コーチング支援等	26	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社つぎと	9120001237281	コーチング支援等	12	随意契約 (その他)	-	--	
3	つぎて合同会社	4010403025440	コーチング支援等	6	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社コクーンラボ	8012401025501	コーチング支援等	5	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社ART OFFICE OZASA	8130001057861	コーチング支援等	2	随意契約 (その他)	-	--	

